

1 令和元年度東海村一般会計決算の概況

I 一般会計のあらまし

令和元年度一般会計の決算額は、歳入 201 億 7,427 万 2 千円、対予算執行率 100.4%（前年度歳入 190 億 4,133 万 8 千円、対予算執行率 98.8%）、歳出 191 億 267 万 3 千円、対予算執行率 95.1%（前年度歳出 183 億 9,872 万 5 千円、対予算執行率 95.5%）であった。

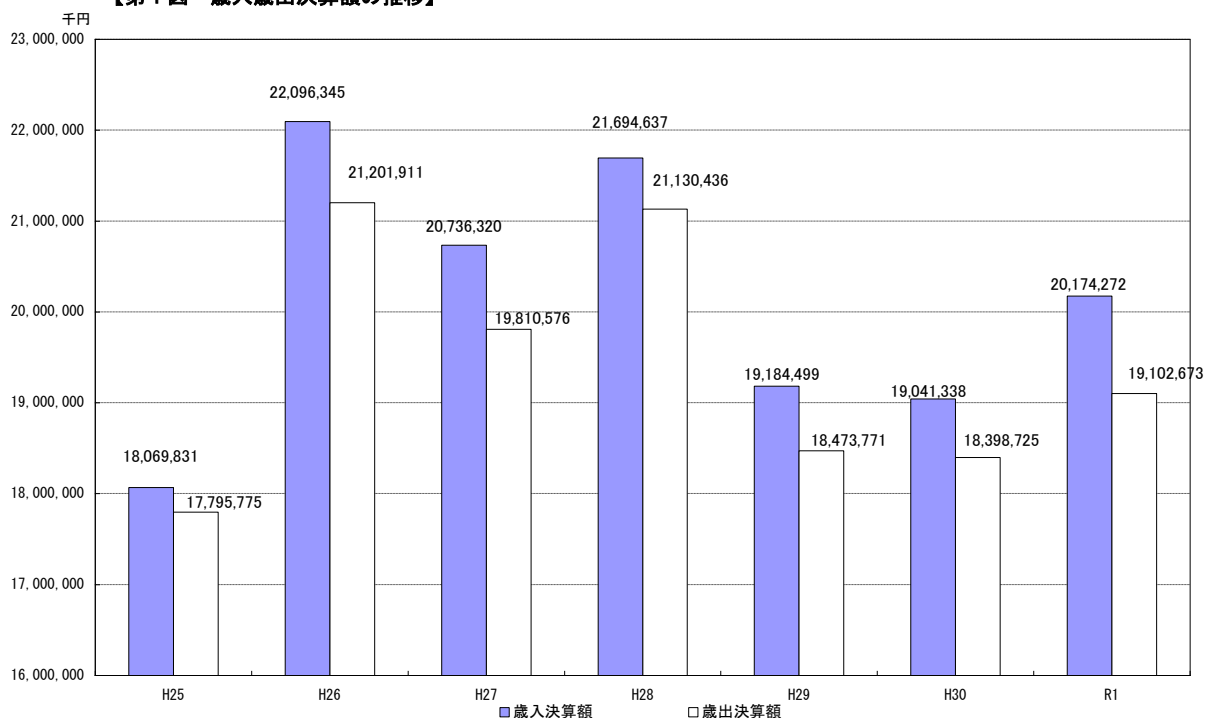
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	19,045,000	対予算	18,908,000	対予算	137,000	0.7	
最終現計予算	20,085,409	執行率	19,265,319	執行率	820,090	4.3	
決算額	歳入	20,174,272	100.4	19,041,338	98.8	1,132,934	5.9
	歳出	19,102,673	95.1	18,398,725	95.5	703,948	3.8

前年度と比較すると、歳入は、償却資産の経年減価に伴う固定資産税の減等で地方税が減少した一方で、財政調整基金繰入金の増等により、11 億 3,293 万 4 千円増加（伸率 5.9%）した。

歳出は、環境省除去土壌埋立処分実証事業等委託料が減少した一方で、東海南中学校給食室増改築工事の増や（仮称）歴史と未来の交流館建設工事の増等により、7 億 394 万 8 千円増加（伸率 3.8%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、10億7,159万9千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源1億7,368万5千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は、8億9,791万4千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は5.9%の増、歳出は0.3%の増であった。

(1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は111億2,546万2千円（構成比55.2%）で、前年度比1億3,468万6千円の減（伸率△1.2%）であった。減少の主な要因は、償却資産の経年減価に伴う固定資産税2億3,650万9千円の減（伸率△3.1%）等である。一方で、給与所得等の伸びに伴い、個人村民税は6,257万1千円の増（伸率2.7%）となった。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

（単位 千円、%）

科 目	令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	11,125,462	55.2	11,260,148	59.1	△ 134,686	△ 1.2
2 地方譲与税	189,235	0.9	189,411	1.0	△ 176	△ 0.1
3 利子割交付金	4,318	0.0	8,951	0.0	△ 4,633	△ 51.8
4 配当割交付金	24,040	0.1	20,443	0.1	3,597	17.6
5 株式等譲渡所得割交付金	14,607	0.1	17,633	0.1	△ 3,026	△ 17.2
6 地方消費税交付金	673,071	3.3	696,122	3.7	△ 23,051	△ 3.3
7 自動車取得税交付金	18,158	0.1	34,711	0.2	△ 16,553	△ 47.7
8 環境性能割交付金	5,579	0.0	0	0.0	5,579	皆増
9 地方特例交付金	126,098	0.6	34,395	0.2	91,703	266.6
10 地方交付税	149,568	0.8	59,858	0.3	89,710	149.9
11 交通安全対策特別交付金	4,492	0.0	4,809	0.0	△ 317	△ 6.6
12 分担金及び負担金	129,051	0.6	163,705	0.9	△ 34,654	△ 21.2
13 使用料及び手数料	154,155	0.8	186,407	1.0	△ 32,252	△ 17.3
14 国庫支出金	3,258,684	16.2	3,083,051	16.2	175,633	5.7
15 県支出金	1,043,498	5.2	925,014	4.9	118,484	12.8
16 財産収入	45,117	0.2	63,421	0.3	△ 18,304	△ 28.9
17 寄附金	33,435	0.2	500	0.0	32,935	6,587.0
18 繰入金	2,240,462	11.1	1,392,173	7.3	848,289	60.9
19 繰越金	642,613	3.2	710,727	3.7	△ 68,114	△ 9.6
20 諸収入	184,229	0.9	189,859	1.0	△ 5,630	△ 3.0
21 村債	108,400	0.5	0	0.0	108,400	-
合 計	20,174,272	100.0	19,041,338	100.0	1,132,934	5.9

・地方交付税は1億4,956万8千円（構成比0.8%）で、前年度比8,971万円の増（伸率149.9%）であった。増加の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税4,126万7千円の増（伸率195.1%）である。

・国庫支出金は32億5,868万4千円（構成比16.2%）で、前年度比1億7,563万3千円の増（伸率5.7%）であった。増加の主な要因は、電源立地地域対策交付金1億6,205万円の増（伸率12.0%）や保育所等整備交付金1億1,022万4千円の増（皆増）等である。その一方で、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金は2億9,344万2千円の減（伸率△93.6%）となった。

・県支出金は10億4,349万8千円（構成比5.2%）で、前年度比1億1,848万4千円の増（伸率12.8%）であった。増加の主な要因は、県単土地改良事業費補助金4,545万円の増（皆増）やいきいき茨城ゆめ国体ホッケー競技会運営費補助金3,530万円の増（皆増）等である。その一方で、茨城県議会議員一般

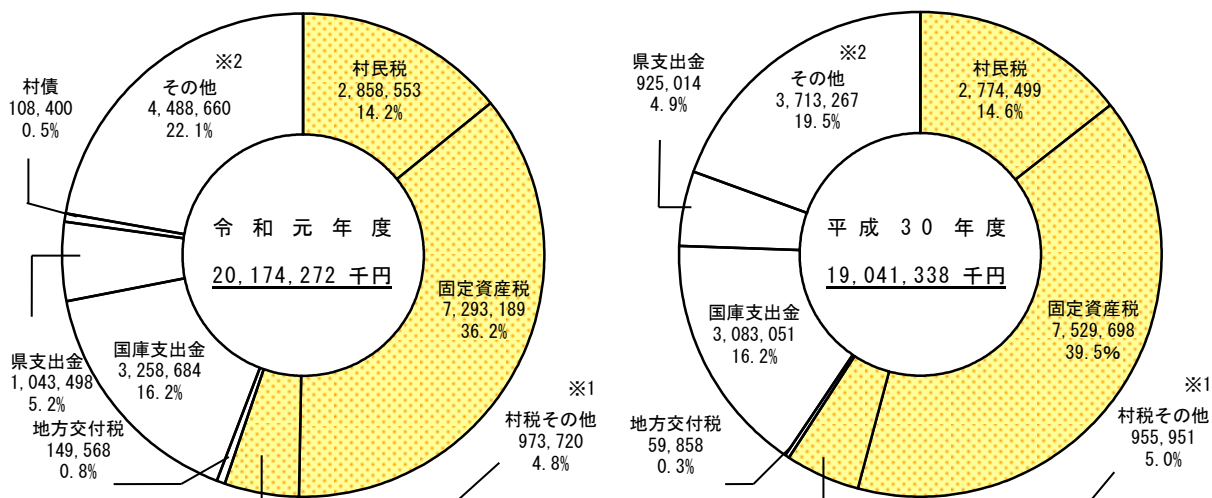
選挙費事務委託金は1,000万円の減（皆減）となった。

・繰入金は22億4,046万2千円（構成比11.1%）で、前年度比8億4,828万9千円の増（伸率60.9%）であった。増加の主な要因は、財政調整基金繰入金10億3,910万8千円の増（皆増）である。その一方で、東海駅西口再整備基金繰入金は1億9,613万1千円の減（皆減）となった。

・諸収入は、1億8,422万9千円（構成比0.9%）で、前年度比563万円の減（伸率△3.0%）であった。減少の主な要因は、資源有価物売払金710万3千円の減（伸率△33.1%）等である。

・原子力関係の村税収入は36億2,204万8千円（構成比18.0%）となった。その内訳は、法人村民税1億758万1千円（構成比0.5%）、固定資産税31億3,643万7千円（構成比15.6%）、都市計画税3億7,803万円（構成比1.9%）であった。

【第2図 科目別歳入状況】



※1 村税その他の内訳

軽自動車税:	98,171
村たばこ税:	236,122
都市計画税:	639,427

※2 その他の内訳

地方譲与税:	189,235
利子割交付金:	4,318
配当割交付金:	24,040
株式等譲渡所得割交付金:	14,607
地方消費税交付金:	673,071
自動車取得税交付金:	18,158
環境性能割交付金:	5,579
地方特例交付金:	126,098
交通安全対策特別交付金:	4,492
分担金及び負担金:	129,051
使用料及び手数料:	154,155
財産収入:	45,117
寄附金:	33,435
繰入金:	2,240,462
繰越金:	642,613
諸収入:	184,229

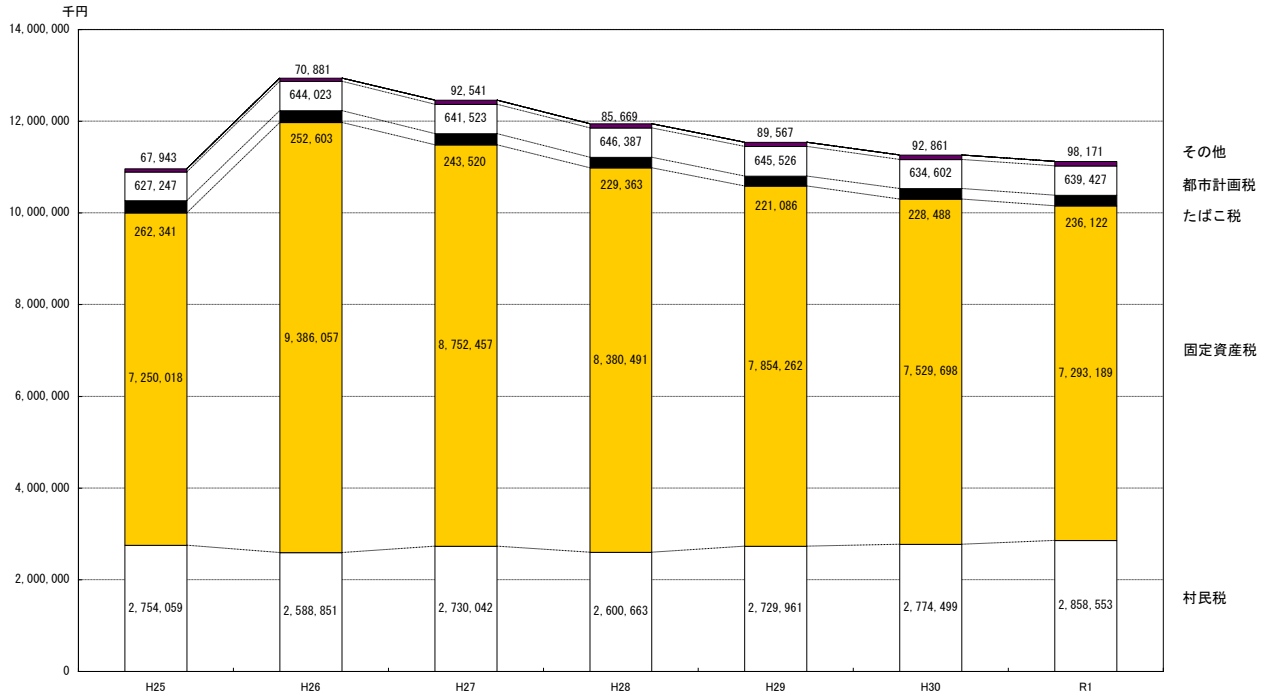
※1 村税その他の内訳

軽自動車税:	92,861
村たばこ税:	228,488
都市計画税:	634,602

※2 その他の内訳

地方譲与税:	189,411
利子割交付金:	8,951
配当割交付金:	20,443
株式等譲渡所得割交付金:	17,633
地方消費税交付金:	696,122
自動車取得税交付金:	34,711
地方特例交付金:	34,395
交通安全対策特別交付金:	4,809
分担金及び負担金:	163,705
使用料及び手数料:	186,407
財産収入:	63,421
寄附金:	500
繰入金:	1,392,173
繰越金:	710,727
諸収入:	189,859

【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

- ・総務費は 25 億 6,871 万 5 千円（構成比 13.4%）で、前年度比 4,395 万 4 千円の減（伸率△1.7%）であ

った。減少の主な要因は、環境省除去土壌埋立処分実証事業等委託料 3 億 2,563 万 6 千円の減（伸率△93.4%）等があげられる。その一方で、庁舎空調設備改修工事 1 億 3,748 万 2 千円の増（皆増）やコミュニティセンター駐車場整備工事 7,738 万円の増（皆増）となった。

・民生費は 53 億 8,687 万 7 千円（構成比 28.2%）で、前年度比 1 億 5,477 万 1 千円の増（伸率 3.0%）であった。増加の主な要因は、民間保育所改築整備補助金 1 億 6,533 万 6 千円の増（皆増）や利用の伸びによる自立支援給付費 5,466 万円の増（伸率 8.6%）等があげられる。その一方で、国民健康保険事業特別会計繰出金 9,262 万 3 千円の減（伸率△31.4%）となった。

・衛生費は 18 億 1,901 万 4 千円（構成比 9.5%）で、前年度比 5,204 万 3 千円の減（伸率△2.8%）であった。減少の主な要因は、病院事業会計への負担金 3,389 万 9 千円の減（伸率△16.9%）、し尿処理施設補修工事 2,808 万円の減（皆減）等があった。

・農林水産業費は、5 億 5,846 万 5 千円（構成比 2.9%）で、前年度比 6,428 万円の増（伸率 13.0%）であった。増加の主な要因は、排水機場改修工事 9,240 万円の増（皆増）や東新川用排水路改修工事第 4 期工事の事業開始による 1 億 546 万 8 千円の増（皆増）等があげられる。その一方で、事業終了により同工事第 3 期工事は 1 億 2,368 万 2 千円の減（皆減）となった。

・商工費は、2 億 8,239 万 2 千円（構成比 1.5%）で、前年度比 76 万 6 千円の増（伸率 0.3%）であった。増加の主な要因は、企業立地奨励金 875 万 4 千円の増（皆増）等があげられる。その一方で、空調設備改修工事は 727 万 6 千円の減（伸率△17.8%）となった。

・土木費は 35 億 1,646 万円（構成比 18.4%）で、前年度比 2 億 3,083 万 3 千円の減（伸率△6.2%）であった。減少の主な要因は、東海駅西口広場再整備工事 2 億 6,227 万 8 千円の減（皆減）や事業の終局を迎えつつある東海駅東土地区画整理事業特別会計への繰出金 1 億 1,584 万 5 千円の減（伸率△80.0%）、国体開催に向けた整備の進捗に伴う阿漕ヶ浦公園改修工事 1 億 4,050 万 5 千円の減（伸率△61.7%）、雨水排水路工事 1 億 584 万 8 千円の減（皆減）等があげられる。また、下水道事業会計に対しては、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業特別会計への繰出金 7 億 768 万 7 千円は皆減の一方、下水道事業会計への出資金等 11 億 883 万円は皆増となり、差引きで 4 億 114 万 3 千円の増となった。

・教育費は 33 億 1,003 万 7 千円（構成比 17.3%）で、前年度比 9 億 3,710 万 1 千円の増（伸率 39.5%）であった。増加の主な要因は、東海南中学校給食室増改築工事 4 億 6,255 万円の増（皆増）や（仮称）歴史と未来の交流館建設工事（建築工事）及び外構工事 3 億 7,685 万 1 千円の増（皆増）、国体開催に伴ういきいき茨城ゆめ国体東海村実行委員会補助金 4,675 万 2 千円の増（伸率 114.6%）、図書館外装改修及び屋上防水工事 4,927 万 3 千円の増（伸率 810.6%）等があげられる。その一方で、久慈川河川敷グラウンド整備工事 9,803 万 1 千円の減（皆減）となった。

・災害復旧費は 1,034 万円（構成比 0.1%）で、前年度比 569 万 7 千円の増（伸率 122.7%）であった。増加の主な要因は、過日発生した台風 19 号により被害を受けた久慈川河川敷グラウンドの災害復旧工事 1,034 万円の増（皆増）があげられる。その一方で、東新川災害復旧工事（第 2 期工事）は事業終了に伴い 464 万 3 千円の減（皆減）となった。

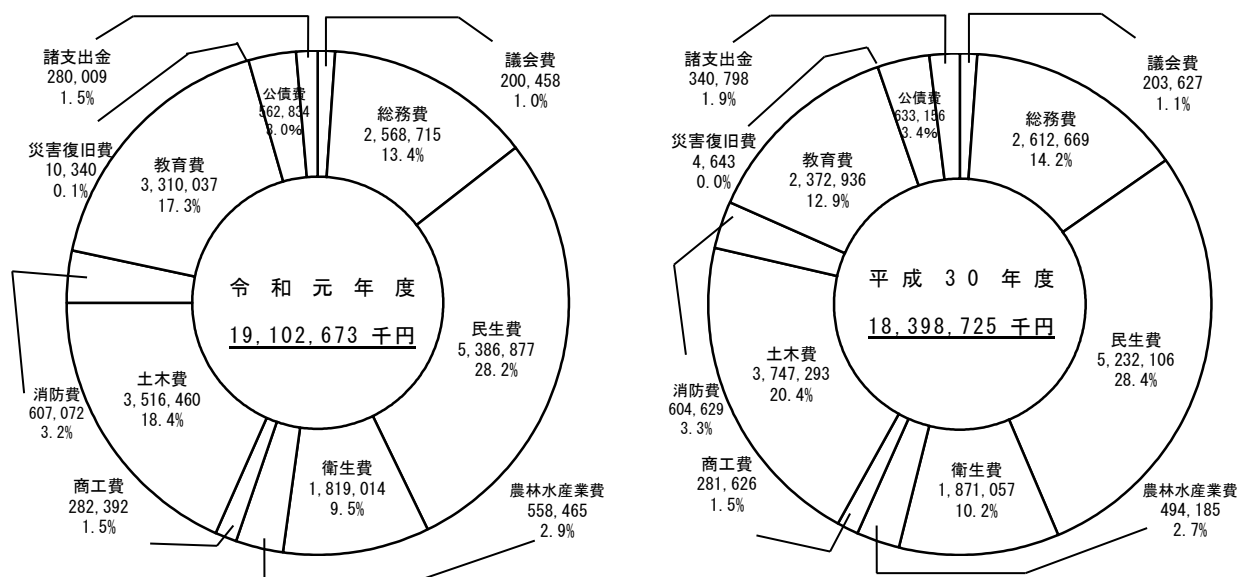
・公債費は 5 億 6,283 万 4 千円（構成比 2.9%）で、前年度比 7,032 万 2 千円の減（伸率△11.1%）であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は 2 億 8,000 万 9 千円（構成比 1.5%）で、前年度比 6,078 万 9 千円の減（伸率△17.8%）であった。減少の主な要因は、財政調整基金積立金 6,054 万 5 千円の減（伸率△17.8%）等である。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額A	構成比		
1 議会費	200,458	1.0	203,627	1.1	△ 3,169	△ 1.6
2 総務費	2,568,715	13.4	2,612,669	14.2	△ 43,954	△ 1.7
3 民生費	5,386,877	28.2	5,232,106	28.4	154,771	3.0
4 衛生費	1,819,014	9.5	1,871,057	10.2	△ 52,043	△ 2.8
5 農林水産業費	558,465	2.9	494,185	2.7	64,280	13.0
6 商工費	282,392	1.5	281,626	1.5	766	0.3
7 土木費	3,516,460	18.4	3,747,293	20.4	△ 230,833	△ 6.2
8 消防費	607,072	3.2	604,629	3.3	2,443	0.4
9 教育費	3,310,037	17.3	2,372,936	12.9	937,101	39.5
10 災害復旧費	10,340	0.1	4,643	0.0	5,697	122.7
11 公債費	562,834	3.0	633,156	3.4	△ 70,322	△ 11.1
12 諸支出金	280,009	1.5	340,798	1.9	△ 60,789	△ 17.8
合 計	19,102,673	100.0	18,398,725	100.0	703,948	3.8

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・ 義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は66億0,748万7千円（構成比34.6%）であり，人事院勧告に伴う人件費の増や利用の伸びによる自立支援給付費等扶助費の増により，前年度比1億1,841万円の増（伸率1.8%）となった。
- ・ 投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は31億5,346万4千円（構成比16.5%）であり，東海駅西口広場再整備工事や東新川用排水路改修工事（第3期工事）の終了により減少した一方で，東海南中学校給食室増改築工事や（仮称）歴史と未来の交流館建設工事（建築工事）及び外構工事等により，前年度比7億2,974万5千円の増（伸率30.1%）となった。
- ・ その他の経費のうち，物件費は34億3,071万6千円（構成比18.0%）で環境省除去土壌埋立処分実証事業等委託料の減等により前年度比4,678万9千円の減（伸率△1.3%），補助費等は25億9,303万4千円（構成比13.6%）で下水道事業会計の公営企業会計移行に伴う補助金の増等により前年度比3億4,705万6千円の増（伸率15.5%），積立金は4億4,395万5千円（構成比2.3%）で歳計剰余金法定積立金の減等により前年度比3,457万6千円の減（伸率△7.2%），繰出金は18億2,485万3千円（構成比9.5%）

で下水道事業会計の公営企業会計移行に伴う繰出金の減等により前年度比9億4,046万2千円の減（伸率△34.0%）となった。

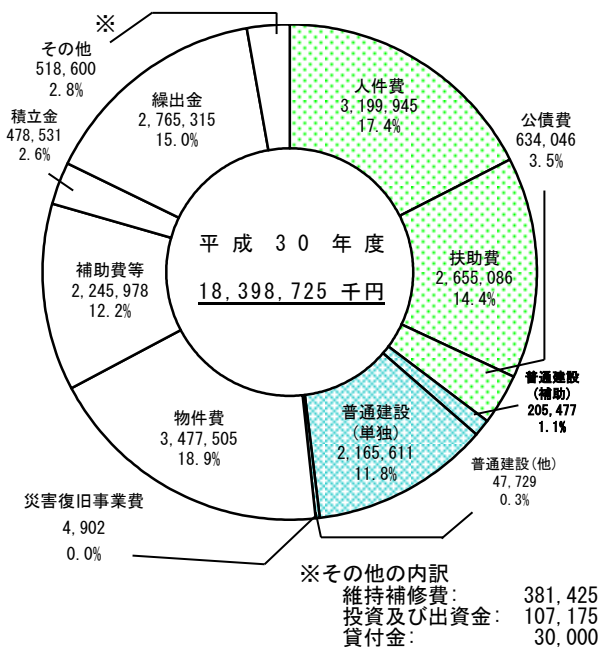
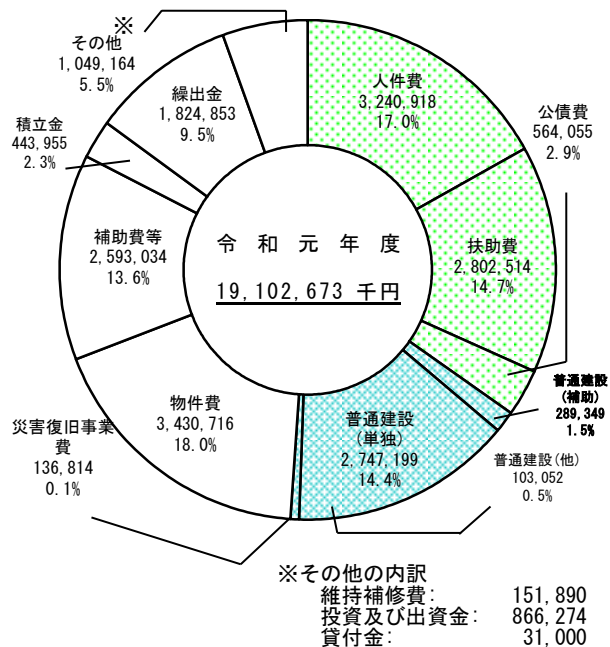
【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

科 目	令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額A	構成比		
義務的経費	6,607,487	34.6	6,489,077	35.3	118,410	1.8
人件費	3,240,918	17.0	3,199,945	17.4	40,973	1.3
扶助費	2,802,514	14.7	2,655,086	14.4	147,428	5.6
公債費	564,055	2.9	634,046	3.5	△69,991	△11.0
投資的経費	3,153,464	16.5	2,423,719	13.2	729,745	30.1
普通建設事業費（補助事業）	289,349	1.5	205,477	1.1	83,872	40.8
普通建設事業費（単独事業）	2,747,199	14.4	2,165,611	11.8	581,588	26.9
普通建設事業費（その他）	103,052	0.5	47,729	0.3	55,323	115.9
災害復旧事業費	13,864	0.1	4,902	0.0	8,962	182.8
その他経費	9,341,722	48.9	9,485,929	51.5	△144,207	△1.5
物件費	3,430,716	18.0	3,477,505	18.9	△46,789	△1.3
補助費等	2,593,034	13.6	2,245,978	12.2	347,056	15.5
積立金	443,955	2.3	478,531	2.6	△34,576	△7.2
繰出金	1,824,853	9.5	2,765,315	15.0	△940,462	△34.0
その他 ※	1,049,164	5.5	518,600	2.8	530,564	102.3
合 計	19,102,673	100.0	18,398,725	100.0	703,948	3.8

注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※ 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

【第6図 性質別歳出状況】



(3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

令和元年度決算における地方消費税交付金の総額は6億7,307万1千円となり、前年度比2,305万1千円の減であった。

このうち社会保障施策財源分は2億7,437万3千円で、前年度比939万1千円の減となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額	
		国県支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	696,467	484,555	0	211,912	63,901
	公立保育所運営管理事業	79,470	0	20,819	58,651	17,686
	小計	775,937	484,555	20,819	270,563	81,587
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	202,377	104,525	0	97,852	29,507
	介護保険事業特別会計繰出金	394,025	10,232	0	383,793	115,731
	小計	596,402	114,757	0	481,645	145,238
保健衛生	予防接種事業	107,384	2,390	0	104,994	31,660
	一般健康診査事業	91,980	39,293	0	52,687	15,888
	小計	199,364	41,683	0	157,681	47,548
合計	1,571,703	640,995	20,819	909,889	274,373	

(4) 都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。令和元年度の都市計画税は、6億3,942万7千円で、前年度比482万5千円の減となっており、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	左のうち対象経費	都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税(歳入)	639,427	-	-	-
都市計画税充当事業(歳出)	3,080,701	2,022,122	639,427	31.6%
都市計画公園整備事業	388,404	388,404	294,197	75.7%
下水道事業会計補助金等事業	1,108,830	607,415	116,859	19.2%
中央区画整理雨水排水路整備事業	174,338	174,338	59,994	34.4%
区画整理事業特別会計繰出金事業	846,296	846,296	162,708	19.2%
地方債元金償還事業	562,833	5,669	5,669	100.0%